

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,369,234
①生活インフラ・国土保全	13,473,822	(2) 長期未払金	
②教育	7,380,980	①物件の購入等	
③福祉	367,119	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	114,981	③その他	2,267
⑤産業振興	707,768	長期未払金計	2,267
⑥消防	183,915	(3) 退職手当引当金	692,507
⑦総務	1,841,341	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	24,069,926	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	453,252	固定負債合計	6,064,008
公共資産合計	24,523,178		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	603,002
①投資及び出資金	351,467	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	968
投資及び出資金計	351,467	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	61,195
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	665,165
②その他特定目的基金	1,657,818		
③土地開発基金	352,367	負債合計	6,729,173
④その他定額運用基金	27,717		
⑤退職手当組合積立金	321,237		
基金等計	2,359,139		
(4) 長期延滞債権	49,070		
(5) 回収不能見込額	△10,226		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	2,749,450		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	5,688,915
①財政調整基金	480,649	2 公共資産等整備一般財源等	15,689,474
②減債基金	258,439	3 その他一般財源等	187,873
③歳計現金	185,204	4 資産評価差額	△80,264
④歳計外現金		純資産合計	21,485,998
現金預金計	924,292		
(2) 未収金			
①地方税	20,183		
②その他	2,725		
③回収不能見込額	△4,657		
未収金計	18,251		
流動資産合計	942,543		
資 産 合 計	28,215,171	負債・純資産合計	28,215,171

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	646,717	千円
②教育	144,794	千円
③福祉	23,531	千円
④環境衛生	92,558	千円
⑤産業振興	106,460	千円
⑥消防	5,582	千円
⑦総務	115,009	千円
計	1,134,651	千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	288,822	千円
②地方債	112,056	千円
③一般財源等	733,773	千円
計	1,134,651	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,699,179千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,137,816		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,972,236	5,972,236	千円
債務負担行為支出予定額			千円
公営事業地方債負担見込額	1,568,903		1,568,903
一部事務組合等地方債負担見込額	1,021,601		1,021,601
退職手当負担見込額	575,076	575,076	千円
第三セクター等債務負担見込額			千円
連結実質赤字額			千円
一部事務組合等実質赤字負担額			千円
基金等将来負担軽減資産	8,963,571		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,764,289		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,275		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,191,007		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	174,245		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,153,223千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は13,840,469千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	943,459	20.4%	59,502	150,908	198,442	45,643	43,235	11,550	350,411	83,768		
	(2)退職手当引当金繰入等	△43,716	-0.9%	△1,910	△7,572	△10,142	△2,313	△2,169	△525	△17,293	△1,792		
	(3)賞与引当金繰入額	61,195	1.3%	2,554	10,130	13,565	3,092	2,901	704	23,134	5,115		
	小計	960,938	20.8%	60,146	153,466	201,865	46,422	43,967	11,729	356,252	87,091		
2	(1)物件費	737,926	16.0%	31,227	209,335	118,436	197,758	15,994	7,795	154,094	3,287		
	(2)維持補修費	57,477	1.2%	31,315	9,049	799	556	2,029		13,729			
	(3)減価償却費	613,512	13.3%	282,535	187,698	13,839	11,480	43,574	9,586	64,800			
	小計	1,408,915	30.5%	345,077	406,082	133,074	209,794	61,597	17,381	232,623	3,287		
3	(1)社会保障給付	759,900	16.4%		25,931	694,315	39,654						
	(2)補助金等	750,066	16.2%	2,314	16,813	56,458	366,998	40,570	211,672	53,820	1,421		
	(3)他会計等への支出額	621,593	13.5%	124,388		482,378	12,381		2,446				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	16,076	0.3%	1,014	1,089	320	5,308	2,565		5,780			
小計	2,147,635	46.5%	127,716	43,833	1,233,471	424,341	43,135	214,118	59,600	1,421			
4	(1)支払利息	100,542	2.2%								100,542		
	(2)回収不能見込計上額	1,425	0.0%									1,425	
	(3)その他行政コスト		0.0%										
	小計	101,967	2.2%								100,542	1,425	
経常行政コスト a	4,619,455		532,939	603,381	1,568,410	680,557	148,699	243,228	648,475	91,799	100,542	1,425	
(構成比率)			11.5%	13.1%	34.0%	14.7%	3.2%	5.3%	14.0%	2.0%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	162,958		29,426	766	47,064	40,834	10		8,216				36,642
2 分担金・負担金・寄附金 c	52,463			299	40,629	2,983		4,660	3,402				490
経常収益合計 (b+c) d	215,421		29,426	1,065	87,693	43,817	10	4,660	11,618				37,132
d/a	4.7%		5.5%	0.2%	5.6%	6.4%	0.0%	1.9%	1.8%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,404,034		503,513	602,316	1,480,717	636,740	148,689	238,568	636,857	91,799	100,542	1,425	△37,132

# 純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,085,656	5,553,166	15,485,819	116,906	△70,235
純経常行政コスト	△4,404,034			△4,404,034	
一般財源					
地方税	2,366,341			2,366,341	
地方交付税	1,096,717			1,096,717	
その他行政コスト充当財源	330,995			330,995	
補助金等受入	1,020,379	240,792		779,587	
臨時損益					
災害復旧事業費	△27			△27	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
...					
...					
...					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			229,475	△229,475	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			195,810	△195,810	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		8,667	△55,596	46,929	
減価償却による財源増		△113,710	△499,802	613,512	
地方債償還に伴う財源振替等			333,768	△333,768	
資産評価替えによる変動額	△10,029				△10,029
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	21,485,998	5,688,915	15,689,474	187,873	△80,264

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,128,370
物件費	737,926
社会保障給付	759,900
補助金等	750,066
支払利息	100,542
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	485,030
その他支出	57,504
支 出 合 計	4,019,338
地方税	2,361,096
地方交付税	1,096,717
国県補助金等	765,111
使用料・手数料	162,297
分担金・負担金・寄附金	45,226
諸収入	57,328
地方債発行額	337,591
基金取崩額	200,533
その他収入	245,719
収 入 合 計	5,271,618
経 常 的 収 支 額	1,252,280

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	687,141
公共資産整備補助金等支出	16,076
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,698
支 出 合 計	738,915
国県補助金等	244,470
地方債発行額	161,100
基金取崩額	9,160
その他収入	9,160
収 入 合 計	414,730
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△324,185

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	23,000
貸付金	182,662
基金積立額	946
定額運用基金への繰出支出	100,865
他会計等への公債費充当財源繰出支出	662,139
地方債償還額	662,139
長期未払金支払支出	969,612
支 出 合 計	969,612
国県補助金等	10,798
貸付金回収額	23,000
基金取崩額	696
地方債発行額	31,648
公共資産等売却収入	66,142
その他収入	66,142
収 入 合 計	66,142
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△903,470

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	24,625
期首歳計現金残高	160,579
期末歳計現金残高	185,204

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成25年度における

一時借入金の借入限度額は 800,000 千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 27 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,752,490 千円
地方債発行額	△ 498,691 千円
財政調整基金等取崩額	△ 77,661 千円
支出総額	△ 5,727,865 千円
地方債元利償還額	762,654 千円
財政調整基金等積立額	76,372 千円
基礎的財政収支	<u>287,299 千円</u>